

事務事業評価表 平成23年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 自助・互助・公助のまちづくり
 基本事業 市民活動団体の支援と相互連携

事業名 **協働型住みやすいまちづくりモデル事業**

[0527]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企画課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>大麻地域のまちづくり団体</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域住民が連携を図りながら地域活動に取り組むことにより、高齢者が住みやすいまちを築く。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域の市民で構成する「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」(情報&交流拡大プロジェクト運営チーム、安心住まい確保プロジェクト運営チーム、食のたまり場づくりプロジェクト運営チーム)が主体となり、大学や団体等との連携を図る中で、交流の場づくりや生活支援事業等を試行し、市民の多様なニーズに対応できる仕組み作りを行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	高齢者が住みやすいまちづくり推進会議構成員数	人	18	22	22	22
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,062	657	0	50
活動指標2						
成果指標1	高齢者が住みやすいまちづくり推進会議の事業数	件	6	6	0	3
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,062	657	0	50
正職員人件費 (B)		千円	4,179	4,149	2,015	2,037
総事業費 (A) + (B)		千円	5,241	4,806	2,015	2,087

費用内訳	
22年度	

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	<p>第5次総合計画の重要施策としていた「自助・互助・公助のまちづくり」の実践的なモデル事業を展開するため、北海道が募集した「高齢者が住みやすいまちづくり基本構想」パイロットモデルに、高齢化に伴う課題が出始めてきた大麻地区を申請した結果、平成15年6月にモデル地区として選定された。</p> <p>これに伴い、「高齢者が住みやすいまちづくり基本構想 江別市(大麻地区)モデル構想」を策定し、まちづくりの基本である、協働のパートナーの組織化やネットワークづくりを行う中で事業を展開している。</p> <p>平成22年3月「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」の5年間の事業総括と今後の方向性について報告書を発行。</p>
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は?

市民と市が対等な立場で協働のまちづくり事業を進める上で、市民側の自主的な活動に対する、一定の財政的な支援をすることは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は?

市民自らまちづくりに取り組んでいる事業であり、基本事業に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでていない理由は何ですか?

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は?

地元推進母体である「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」が中心となって各種の事業を推進した。H22年3月には「事業総括と今後の方向性」として「報告書」を作成。その後は新たな組織と活動について検討を行う。

大麻・文京台まちづくり推進会議の発足により、協同事業の実施を予定している。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は?

市民自ら様々な事業展開を実施してきたが、今後に向けた新たな事業展開は難しくなってきた。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は?

市民自らの事業展開に必要な最低限の経費を支援しており、現状以上の削減は困難である。